

復興ビジョンの取組状況について

平成24年9月11日
青森県復興対策本部

1 被災者の生活再建支援

生活再建支援

生活資金の貸付や多重債務に係る相談体制

消費者信用生活協同組合が行う相談・貸付事業を県全域で実施(～H33年度)

個人版私的整理ガイドライン運営委員会青森支部による個別相談会の開催

被災した幼児児童生徒の就学支援

被災した幼児児童生徒の緊急的な就学支援等を継続実施

雇用・就業機会の創出・提供

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、震災等の影響により離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会を創出(～H24年度)

住宅の再建支援

被災者生活再建支援金の支給(～H30年4月(基礎支援金はH25年4月))

9月6日現在、基礎支援金513件、加算支援金327件に係る約7億4千万円を支給済

住宅再建に係る借入資金の負担軽減(～H28年度)

借入資金の利子相当額を補助する制度を創設し、6月11日から受付開始(8月31日現在、25件に係る17,317千円の申請受付)

災害公営住宅の整備(H24年度) 国の復興交付金を活用

八戸市が4地区62戸、おいらせ町が1地区5戸を整備予定(H25年3月完成予定)

県営住宅への継続入居を希望される方への柔軟な対応

入居資格要件及び本人の希望に応じて災害による特定入居(無抽選入居)を適用

1 被災者の生活再建支援

心身の健康を維持するための支援

心の健康を維持するための相談体制

「こころの相談窓口ネットワーク」を構成している各相談窓口が、相談者の様々な悩みに対し連携して適切に対応

被災した幼児児童生徒の心のケア

被災した幼児児童生徒の心のケアを図るためのスクールカウンセラー等の派遣を継続実施

県外被災者への支援

県外被災者の相談体制の強化

被災者支援相談ダイヤルを4月9日に開設するとともに、県内6圏域に支援員を配置し、希望者に対して訪問等を実施(～H25年度)
県教育委員会HPに県外避難者専用の相談ポストを設置し、子どもの就学や健康・安全など、教育に関する困りごと等の相談を受付

ふくしまキッズ in 青森 2012

福島原発事故の影響により屋外での活動を控えなければならない地域の児童・生徒を対象に、県内3地区で長期滞在プログラムを提供

- ・ 7/22～8/2 白神キッズ (宿泊地:弘前市、鱒ヶ沢町) 52名参加
- ・ 8/2～8/11 てっぺん下北キッズ (宿泊地:風間浦村、むつ市) 60名参加
- ・ 8/11～8/20 十和田キッズ (宿泊地:十和田湖畔休屋) 66名参加



2 創造的復興を支える生業づくり

日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化

八戸漁港の復旧

八戸漁港の復旧工事は概ね8月31日に完了し、漁港機能は通常どおりの漁業活動が可能な震災前の状態まで回復



荷捌き場等の集約による効率化・衛生高度化

被災した八戸漁港の荷捌き所B棟(増築分)は6月に復旧完了、HACCP対応型A棟は10月までに復旧完了予定、引き続き魚市場の整備を推進

H24年度	H25年度
A棟、B棟(増築分)復旧	B棟(既存部分)完成予定



水産加工ビジネスの多様化支援

水産加工ビジネス多様化モデル事業により、漁海況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を目指す県内水産加工業者の取組を支援(～H25年度、H24年度は5事業者を採択)



安全・安心な農林水産物の販売対策と情報発信

県産農林水産物の放射性物質モニタリング調査を継続実施し、結果を公表、今年度中に約100品目約1,400件を調査予定(8月30日現在、85品目412件を調査)
あおり産品消費宣伝震災復興特別対策事業により、業界団体等が自ら行う県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援(1次募集で12団体の計画を採択)

2 創造的復興を支える生業づくり

北東北の物流拠点機能の強化

八戸港の復旧

順次本復旧し、H25年度末までの復旧完了(八太郎地区北防波堤(中央部)についてはH24年度内の概成)を目指して工事が進行中



防災・減災対策の強化

八戸港地域海岸における発生頻度の高い津波(L1)に対し、効果的かつ経済的な防護施設の組み合わせを検討し、津波防護施設整備計画を策定(H24年度)

八戸港における不測の事態や緊急事態に備え、重要業務の継続と早期の復旧を目的とする港湾全体のBCP(業務継続計画)を策定(H24年度)

青森県中・長期ロジスティクス戦略の検討

本県の地理的優位性や物流拠点機能を活かした戦略をロジスティクスの観点から検討するための庁内ワーキングチームを7月4日に設置、グローバル物流におけるトランシップポート化の可能性、1次産業におけるロジスティクス等について研究を行い、中・長期ロジスティクス戦略として取りまとめ(H24年度)



高規格幹線道路の整備促進

上北横断道路の早期整備(上北道路:H24年度供用予定、天間林道路:H24年度事業着手)、八戸・久慈自動車道(復興道路)の早期整備(八戸南道路:H24年度供用予定、八戸南環状道路:H25年度供用予定)

2 創造的復興を支える生業づくり

創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」

観光客誘致の総合的な推進

東北新幹線青森県開業10周年を契機とした観光と食の一体的なPR、青森 - 名古屋線の就航1周年を契機とした誘客宣伝活動、旅行エージェントや教育旅行関係者に対するセールス活動の強化等、観光客誘致を総合的に推進(～H25年度)



インバウンドの推進

本県への旅行需要が低迷している韓国・台湾等からの誘客を図るため、公共交通機関を活用した広告展開、航空会社・旅行エージェント等との連携プロモーション、トップセールス等による集中的な誘客促進対策等を実施(H24年度)



新たな旅行スタイルへの対応による観光力の創出

震災後の観光客の落ち込みが著しい十和田湖・奥入瀬渓流をフィールドとして、当該地域に生息するコケ(蘚苔類)に着目した資産価値についての学術的基礎調査を実施し、自然価値や滞在環境等のセールスポイントを検証(H24年度)



災害に強い観光地づくり

十和田湖・奥入瀬地域(十和田市)をモデル地域として、危機管理対策マニュアルや避難マップの作成等を支援し、当該地域の観光危機管理体制を構築するとともに、その成果を公表することにより、他の観光地域での取組を促進(～H25年度)

2 創造的復興を支える生業づくり

再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現

あおり風力産業の創出

風力発電事業を青森県の地域産業として成長させていくため、風車メンテナンス業務の受注拡大を目的にスキルアップ研修を開催するほか、自立・分散型の「あおり地域モデル」構築を検討するためのプロジェクト会議を設置（～H25年度）



海洋エネルギー関連産業の創出

海洋エネルギーを活用した関連産業の創出を図るため、国の実証フィールドの本県への誘致に向けた青森県実証フィールド検討委員会を7月24日に設立、実証エリア、受入体制、地域における経済効果等を調査検討（～H25年度）

LNG利活用産業の創出

「八戸LNG輸入基地」（H27年4月運転開始予定）を最大限に活用した地域主体の新産業創出を促進するため、地域の産学官金で構成する協議会を5月11日に設立、地域の産業実態に即したLNG利活用方策を検討（～H25年度）



災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入

国のH23年度第3次補正予算で措置された「再生可能エネルギー等導入推進基金」を活用し、県及び市町村における防災拠点等の公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を推進（～H27年度）

2 創造的復興を支える生業づくり



輸出の拡大促進

台湾向けりんごの輸出量確保

震災及び円高等により大きな影響を受けている台湾向けりんごの輸出量確保を図るため、トップセールスを実施するとともに、台湾でのプロモーション活動に対する支援を実施(H24年度)

農林水産物のアジア諸国への輸出拡大

中国をはじめとするアジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの配置、中国における商標(県産品海外PRロゴマーク)登録等を実施(～H25年度)

産業振興による雇用創出と就職支援の強化

あおり生業づくり復興特区

H24年3月に認定を受けた復興推進計画に基づき、税制の特例等を活用しながら、本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限活用した産業集積の形成・活性化を促進(9月6日現在、課税の特例に係る指定件数64件(61社))

グリーンITパーク設立構想実現化の推進

本県の優位性を活かした環境に優しいデータセンターの集積拠点の形成を目指し、風力発電等を活用したコンテナ型データセンターの実証調査、県内におけるデータセンター関連産業の状況把握と事業者の育成等により構想の実現化を推進(H24年度)



2 創造的復興を支える生業づくり



産業振興による雇用創出と就職支援の強化(つづき)

再生可能エネルギー産業の振興に向けた連携体制の構築

再生可能エネルギーの導入促進を地域経済の活性化や雇用の拡大につなげていくため、県内の産学官金の企業・団体等による「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」を8月24日に設立、事業化に向けた調査研究等を実施(～H25年度)

災害に強い企業の育成

災害や危機に強い中小企業を育成するため、BCP(業務継続計画)に係る普及啓発セミナー、策定指導者育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、青森県版BCP策定マニュアルを作成し、県内中小企業によるBCP策定を支援(～H25年度)

三八地域企業による被災地の復興支援

岩手県、宮城県、福島県の被災地の企業の復興支援等のため、3県にコーディネーターを配置し、被災地企業のニーズ調査を行うとともに、三八地域の支援ポテンシャル調査を行い、企業間のマッチング活動を実施(～H25年度)

雇用・就業機会の創出・提供(再掲)

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、震災等緊急雇用対応事業など438事業により、3,100人を超える雇用・就業機会を創出・提供(～H24年度)

3 災害に強い地域づくり

防災公共～命を守るインフラの整備～

【危機管理体制の強化によるソフト対策の充実】

津波ハザードマップの作成支援

太平洋側、日本海側、陸奥湾内を対象に津波シミュレーションを実施し、浸水予測図を作成するとともに、市町村が津波ハザードマップを作成する際にワークショップに参加し支援
(H24年度)

地震・津波による被害想定への検討

防災対策への反映や県民の意識の向上を図るため、基礎データの収集整理や地震動・液状化の解析を実施し、津波シミュレーション実施結果と併せて、地震・津波による被害想定を検討
(～H25年度)

【防災公共推進計画によるハード対策の充実】

農道等の避難路としての活用検討等

これまで整備した農道・林道等の防災機能を評価し、避難路・輸送路としての活用を検討するとともに、人家等に影響のある大規模なため池について安全性の検証と対応策を検討
(H24年度)

臨時ヘリポートの候補地選定

孤立集落の解消策として臨時ヘリポートの候補地を選定(H24年度)

応急仮設住宅の建設候補地選定

インフラ状況を確認するとともに建設可能戸数を想定し選定(H24年度)

防災公共推進計画の策定

「庁内ワーキンググループ」及び「県民局ワーキンググループ」を設置し、過年度の調査結果や上記の各種調査結果をもとに、必要な対策や対策の優先度等について県・市町村が一体となって検討を行い、防災公共推進計画を策定(～H25年度)

被災地の復興まちづくりの推進

国の復興交付金を活用し、災害公営住宅や避難道路の整備、津波ハザードマップの作成等、被災市町の復興まちづくりを推進(8月24日現在、交付金配分額1,703百万円)

3 災害に強い地域づくり

地域の絆と防災力の強化

県地域防災計画(地震編)の修正

H23年12月末の国の防災基本計画の修正やH24年6月の災害対策基本法の改正等を踏まえ、H24年中の遅くない時期を目指し修正作業中(H24年度)

災害時における「情報力」の強化

災害発生時等における県民の「情報力」の強化を図るため、産学官連携による情報力強化検討会議を7月に設置、緊急時におけるICTの活用方策を検討(～H25年度)

災害に強いまちづくり・ひとづくり

地域防災力の向上を図るため、各種防災機関からなる連絡協議会を設立するとともに、地域住民の防災意識の向上を図るための地域防災心得書(仮称)を作成(H24年度)

商店街の防災機能の充実

商店街の防災機能の充実を図るため、商店街関係者を対象とした防災勉強会や地域住民との懇談会の開催により、商店街のBCP(事業継続計画)策定を推進(～H25年度)

避難所の防災機能の強化

県立学校に非常用発電機(可搬式)を整備するとともに、市町村が行う避難所への非常用発電機(可搬式)整備の取組を支援(32市町529台交付決定済)(H24年度)

男女共同参画の視点に立った防災体制づくり

男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立を図るため、避難所運営や防災対策のあり方の検討を目的としたワークショップを青森市、おいらせ町において開催(H24年度)

3 災害に強い地域づくり

県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制

保健師活動の災害時ガイドラインの見直し
保健師の地区活動や災害対応の再構築に向けた各種研修会を実施するとともに、自然災害時ガイドライン等を改訂
(～H25年度)

災害時における医療機能の確保・強化
災害拠点病院、人工透析・産科医療機関の災害時における医療機能の確保・強化のため、設備の整備等に係る経費について補助(～H25年度)

災害時の栄養・食生活対策
災害時における栄養・食生活の偏りによる二次被害を防ぐための栄養管理マニュアルや炊き出しメニュー集等を作成
(H24年度)

被災地における保育所の複合化・多機能化
被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、放課後児童クラブ等の子育て関連施設を複合化・多機能化(H24年度)

原子力防災対策の充実・強化

県地域防災計画(原子力編)の修正
原子力災害対策に係る国の防災基本計画や防災指針の今後の改定等を踏まえ、防災会議等一連の手続きを経て、県地域防災計画(原子力編)を修正

県緊急被ばく医療マニュアルの見直し
原子力災害時における被ばく医療のあり方について検討を行い、県地域防災計画(原子力編)の修正とともに県緊急被ばく医療マニュアルを見直し

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成

夢や目標の形成に向けた環境づくり

高校生を対象としたキャリアづくり応援マガジンの制作や先輩から後輩への夢相伝講座(高校生向けの職業講和)を実施(～H25年度)

リスクに強い人財の育成

児童生徒を対象に、災害時の危機的な場面を想定し、その対処法を子どもたちが自ら考え実践する防災チャレンジキャンプを開催(H24年度)

コミュニティビジネスをけん引する人財の育成

被災地の復興に資する新たなコミュニティビジネスをモデル的に実施するとともに、モデル事業を通じてコミュニティビジネスを支援する人財を育成(～H24年度)

心をつなぐスポーツ交流

県民駅伝競走大会及び県民スポーツレクリエーション祭に岩手県、宮城県、福島県から代表チームを招待し、スポーツを通じて交流(H24年度)

5 東北各県との連携

災害廃棄物の広域処理への支援

H23年度、八戸市、三戸町、東北町、六ヶ所村の民間業者において計 9,091トンを受入れ
H24年度、八戸市、東北町、六ヶ所村、東通村の民間業者において6,125トンを受入れ
(8月20日時点)

広域処理の受入れを行っている都県(8月31日現在、環境省発表)
青森県、秋田県、山形県、群馬県、茨城県、埼玉県、東京都、静岡県、福岡県(9都県)

三陸復興連携の推進

三陸復興国立公園や三陸ジオパークの構想が提唱される中、「三陸」を国内外に発信していく契機として、青森県、岩手県、宮城県による三陸復興連携フォーラムを9月3日、5日開催

